

平成23年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成23年度事業運営の総括	1
II	事業実績	2
1	後継者等対策事業（公益目的事業1）	2
（1）	新規就業者支援事業	2
（2）	経営活動促進事業	4
（3）	都民交流事業	4
（4）	林業労働力確保支援センター事業	8
（5）	情報提供・普及啓発事業	12
2	経営安定対策事業（公益目的事業2）	13
（1）	農地と担い手マッチング推進事業	13
（2）	農地保有合理化事業	14
3	生産安定対策事業（その他の事業1）	16
（1）	野菜価格安定対策事業	16
（2）	畜産振興事業	18
4	森林整備事業（公益目的事業3）	20
（1）	分収林事業	20
（2）	都民との協働による森林づくり事業	24
（3）	都行造林管理事業	26
（4）	花粉発生源対策事業	27
（5）	木質バイオマス事業	30
（6）	森林を守る都民基金事業	31
（7）	情報提供・普及啓発事業	33
（8）	緊急雇用創出事業	33
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）	34
（1）	緑の募金事業	34
（2）	共生の森事業	37
（3）	苗木生産供給事業	38
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）	40
（1）	農林総合研究センター事業	40
（2）	農林水産資源拡大事業	46
（3）	環境保全型農業の推進事業	50
III	管理部門	51

平成２３年度は、「平成２３年度事業計画」に基づき、次の経営方針により事業を実施した。

- １ 都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する
- ２ 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく
- ３ 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る

I 平成２３年度事業運営の総括

我が国の農林水産業においては、担い手の減少や高齢化が進み、さらには輸入農産物等の増加等に伴う国内生産物価格の低迷や食料自給率の低下など、大きな課題に直面している。さらに、我が国の農林水産業の将来に関わるＴＰＰへの参加問題や、平成２３年３月に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による農産物等の放射性物質残留問題など新たな課題も生じている。

都内においても、こうした課題への対応を求められており、引き続き支援策を実施するとともに、特に都市化の影響や高齢化などが他地域よりも顕著であるがゆえ、農地などの生産基盤の減少への対応や新たな担い手の確保対策として、より効果的な策を講じる必要に迫られている。

このため、当財団は、東京都、都内区市町村及び関係団体等と連携しながら、東京の農林水産業が活力ある産業として発展することを目指し、平成２３年度も様々な事業及び試験研究を展開した。中でも放射性物質残留問題等震災の影響への対応に迫られた年度といってもよい。例年５月初旬に実施している緑の募金街頭キャンペーン等の中止、木質バイオマス事業のチップ供給先施設の焼却灰に影響が生じたことによる長期間のチップ供給中断、有機農業堆肥センターにおける堆肥生産方式の変更や、試験研究部門では、農産物の影響について調査研究等を実施した。

その他特色としてあげられる取組みは危機対応関連である。財団全体のＢＣＰ策定について組織をあげて取組んだほか、青梅庁舎における鳥インフルエンザ対策が本格化し、マニュアルの策定や防疫の観点での施設改修を行った。さらに、栽培漁業センターにおけるフクトコブシの感染症保菌が確認されたことによる防疫対策を実施した。

内部管理においては、コンプライアンスの徹底を図るため、委員会を設置するなど、東京都の公益財団法人として、より一層透明性の高い事業運営に向けた体制を整えた。さらに、早期に組織的かつ計画的に進めていかなくは解決できない中長期的な重要難課題への取組みに着手するため、内部の進行管理の改善を図った。

なお、法令・定款の定めるところに従い、適宜適切に評議員会を３回、理事会を８回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

Ⅱ 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、資金の貸付や各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援などを行った。

また、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興の推進に努めた。

さらに、都民を対象に畜産とふれあえる体験交流会や畜産料理体験教室を開催し、都市畜産の果たす役割や食育の推進を図った。

（1）新規就業者支援事業

① 青年等就農促進

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農相談

相談員（2名）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。また、全国新規就農相談センター主催の「新規就農相談会」に参加し、就農相談を行った。

【就農相談件数】

126件（内訳：本所 32件，分室 74件，相談会 20件）

イ 就農支援資金の貸付

新規就農者に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付ける。

【平成23年度貸付実績】

単位：千円

種 類（貸付枠）	内 容	実 績
就農研修資金（5,000）	実践的な研修	—
就農準備資金（8,000）	就農先の調査等	—
就農施設等資金（24,000）	施設の設置、機器の購入	—

23年度相談実績 1件

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催、全国農業青年交換大会等への派遣など青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名 称	期 間	開 催 場 所	参 加 者
東京都農林水産業技術交換大会	H23. 6. 8	（公財）東京都農林水産振興財団講堂	農林漁業者 100名



大会発表風景



最優秀賞：東京花マット

エ 就農促進のための現地農業体験

新規就農希望者（参加者 4 名）に対し、島しょ地域の八丈島で現地農業体験をとおりて農業の担い手を確保するきっかけづくりを行った。

オ 新規就業実態調査

平成 22 年度に新規就農した農業者 41 名を対象に、就農動機や将来の経営方針などについて調査を実施した。

カ 新規就業者奨励

新規就業者の意欲高揚を図るため、市区町村から推薦された平成 22 年度新規就業者（41 名）に対し、奨励賞を交付した。

② 研修等支援

就農する農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 研修助成

農業後継者の研修、F & U セミナー等へ助成を行った。

項 目	対象者	内 容
公立機関等研修への助成	7 名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1 年 科 目：野菜 5 名、花卉 1 名、果樹 1 名 助成内容：研修費用助成
	1 名	研修先：鯉淵学園農業栄養専門学校 期 間：H22.10～H23.9 助成内容：研修費用助成
意欲的農業者支援セミナー特別研修	5 名	主催：東京都 特別研修：農業生産法人サラダボウル（山梨県） 視察 助成内容：特別研修費用助成
F & U 農業後継者セミナー（協賛）	修了生 80 名	主 催：東京都、東京都農業協同組合中央会 期 間：H23.4～H24.3（9 期生 2 年目） 助成内容：運営費助成

イ ふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会の開催及び地域の交流会への助成を行った。

項 目	規 模	内 容
独身農業青年とかぼちゃのランタンづくり	男性：10 名 女性：9 名	日時：10 月 1 日 場所：東京都農林水産振興財団講堂
とれたて野菜とレストランパーティー	男性：21 名 女性：17 名	日時：3 月 17 日 場所：あきる野市圃場、立川市レストラン
地域ふれあい交流会への助成	2 団体	① J A 東京みらい青壮年部 ② 立川市農研会

・その他 結婚祝い金 1 件を贈呈した。



独身農業青年とかぼちゃのランタンづくり



のらぼう菜圃場にて収穫体験

(2) 経営活動促進事業

① 自主活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な活動に対し支援を行った。

【支援内容】

区 分	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
自主研究活動	1 2 団体	8 団体	ほうれんそうにおける土壌改良資材による連作障害軽減対策 他

② 研修活動支援

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

区 分	計 画	実 績	内 容
研修活動	1 8 団体	3 5 団体	①調布市女性農業後継者の会 (地場産野菜を使った料理教室の開催) ②JA 東京みらい東村山地区青壮年部 (大都市近郊での農産物直売に関する研修会の開催) 他

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

「地産地消」をテーマとした生産者と都民との交流会を開催した。

ア 交流会への助成事業

日 時	場 所	参加者	主 な 内 容
H23. 7. 2	狛江市	7 9 名	野菜収穫とウォッチングラリー
H23. 7. 23	町田市	3 1 名	親子収穫体験 (町田の農業を見て触って学ぼう)

イ 財団主催等事業

日 時	場 所	参加者等	主 な 内 容
H23. 7. 7	国分寺 L ホール	100名 財団主催	都市農業シンポジウム（T P P） 基調講演「巨大災害と T P P の行方」
H23. 10. 23	多摩青果（国立市場）	財団出展	多摩地区青果まつり ウド、サトイモ、その他パネルの展示、野菜クイズ 参加者に調布野菜カレー、あしたばなど配布
H23. 11. 19	六本木アーク・カラヤン広場	財団出店	立川、八王子、あきる野、青梅、三宅島野菜の販売 とにんじんジュース・東京牛乳の販売・試飲
H24. 1. 26	J A 東京第 1 ビル	178名 財団主催	地産地消シンポジウム 「東京産農産物への期待」



親子収穫体験



地産地消シンポジウム

② 都民と進める食と農の体験事業

ア 畜産ふれあい体験事業：畜産ふれあい体験や飼育管理体験の実施、バター・アイスクリーム作り体験など行い、畜産に対する理解の促進、消費活動を推進した。

日 時	事 業 名	場 所	主 な 内 容
H23. 8. 2	夏休み親子畜産教室	財団青梅庁舎	搾乳とアイスクリーム作り 子ども 31 名、大人 22 名
H23. 10. 22	農林水産フェア 秋の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	家畜ミニ牧場、乳搾り体験 畜産物の展示販売 2,652 名
H23. 11. 2 ～11. 3	第 40 回 東京都農業祭	明治神宮宝物殿 前広場	家畜とのふれあい
H24. 3. 24	春の家畜ふれあいデー	財団青梅庁舎	搾乳体験、ひよことのふれあい 牛乳料理教室 2,287 名

イ 農業体験・食育事業：種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

日 時	事 業 名	場 所	主 な 内 容
H23. 5. 14 ～11. 14	継続的な食育体験 教室	財団青梅庁舎	ナスやサトイモ、ダイコンなどの 播種、定植、間引き、収穫作業・ 調理体験 子ども延べ 231 名 大人延べ 195 名
H23. 6. 17 H23. 6. 24	東京の畜産に関す る講演会	東京都多摩消費 生活センター	東京の畜産、主に酪農について話 をし、東京牛乳を用いたスイーツ 作りをテーマにした料理講習会 延べ 36 名
H23. 9. 13 ～9. 15	中学生の職場体験	財団青梅庁舎	乳牛の管理・治療の補助など 中学二年生 5 名
H24. 3. 10	親子料理教室	立川市スマイル キッチン	親子で楽しむ東京食材クッキング 子ども 13 名、大人 9 名
H24. 3. 14	がんばる女性の料 理教室	財団青梅庁舎	都内産農畜産物を使った講習会 32 名
H24. 3. 16	チーズ製作技術研修会	財団青梅庁舎	フレッシュタイプチーズ（モッツ アレラチーズ）の製作 17 名



農業体験とアイスクリーム作り

③ 東京の青空塾

農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアの養成及び活動の支援を行った。

ア 援農ボランティアの養成

各地区の援農ボランティアを養成するため、講義及び実地研修を行い、認定証を交付した。

また、地域推進組織への支援として、東村山市、三鷹市の開講式及び閉講式等への出席や平成 23 年度新規参加の日の出町への運営支援を行った。また、新規地区の掘り起こしを行った。

計 画	実 績	地区数	修 了 生 内 訳
20名 (1地区10名) 新規地区	80名 継続地区 を含む	7地区 ※新規1地区	(内訳) 三鷹市(6)、東村山市(6)、西東京市(5)、 小平市(5)、羽村市(3) 国分寺市(47) ※日の出町(8)

イ ボランティア傷害保険加入推進

各地区で活動中の援農ボランティアに対し、傷害保険の加入推進及びその手続きを行った。加入者数は316名（小平市、羽村市、三鷹市、府中市、東大和市、杉並区、調布市）で、うち新規は186名、継続は130名であった。

ウ 援農ボランティア活動調査

援農ボランティア養成講座閉講式において、認定証授与式終了後、意見交換会を実施した。（参加6市1町26名）

援農ボランティア養成講座



8/24 財団果樹圃場視察



日の出町養成講座

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
地域の実情に応じた林業就業者に対する技能研修事業	20人	17人	○機械集材装置特別教育講習 参加者 10名 ○森林整備のためのGIS・GPS研修 参加者 7名



機械集材装置特別教育講習



森林整備のためのGIS・GPS研修会

② 地域林業雇用改善促進事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
ア 相談指導事業 ○アドバイザーによる相談・指導 林業雇用改善アドバイザーを委嘱し、都内の林業事業体に対し、林業雇用労働の実態の把握と労働環境の改善についての巡回指導、相談及び求人求職相談を実施。	1人	1人	【相談実績】 就業 39件 研修・講習 15件 林業事業体 13件 そ の 他 7件 延べ 74件 【相談方法】 電話53件、来訪17件、メール等4件
○コンサルタントによる専門相談・指導 事業体の実情に応じて、人事・労務管理に関する専門家を委嘱し、専門的な相談・指導を実施	1人	1人	・ 特定社会保険労務士を委嘱 ・ 個別指導 11/30 ・ 巡回指導 1/16・17

区 分	計 画	実 績	実 施 内 容
イ 雇用情報 収集・提供 雇用情報誌「林業労働力雇用情報」 第29・30号を発行し、求人・求職者 に情報提供	2 回	2 回	【雇用情報誌の配布先】 ・ 森林組合及び林業関係団体 ・ 国、都、市町村（林業労働関係機関） ・ 47都道府県労務支援センター
ウ 研修事業等 ○雇用管理事例見学会	2 回	2 回	【第1回】 藤原造林 実施日：平成23年10月18日 場 所：山梨県甲府市 内 容：集約化施業事例 参加者：19名 【第2回】 埼玉県中央部森林組合 実施日：平成24年2月29日 場 所：埼玉県比企郡小川町 内 容：提案型森林施業事例 参加者：13名
○林業雇用改善セミナーの開催	2 回	2 回	【第1回】 実施日：平成23年9月30日 会 場：日の出庁舎研修室 講 師：特定社会保険労務士 テーマ：「就業規則の作成」 参加者：7名 【第2回】 実施日：平成24年2月24日 会 場：財団セミナー室 講 師：東京都森林計画担当職員 テーマ：「補助金直接支払制度」 参加者：15名



雇用管理見学会



林業雇用改善セミナー

③ 林業就業促進資金貸付事業

単位：千円

種 類（貸付枠）	内 容	実 績
就業研修資金（200）	林家等における研修	—
就業準備資金（1,300）	就業予定者の移転費用 事業主の機械購入費用	—

④ 宿舍借り上げ助成事業

区 分	計画	実績	実 施 規 模	備 考
新規就労者宿舍借上助成	8 戸	6 戸	東京都森林組合：1 戸 杣人の連：3 戸 チェンソーズ：2 戸	
季節労働者宿舍借上助成	1 棟	1 棟	東京都森林組合：1 棟	

⑤ 林業就業支援

区 分	計画	実績	講 習 内 容
林業就業支援講習 年 2 回 春期：20 日 秋期：20 日	40 日	20 日	【内容】 林業と山村地域の現状 森林と林業の知識 労働安全教育 林業機械（刈払機・チェンソー）講習 小型車両系建設機械・林内作業車教育講習 現地講習 施設見学 救急救命講習 グループ討議 就業・生活相談 【日時】 平成23年4/18～5/23 7 名 秋期 2 回目は、中止 【研修場所】 ・財団立川庁舎、日の出庁舎 ・多摩木材センター協同組合 ・奥多摩都民の森（体験林） ・現地講習（八王子市、青梅市等の森林） 【林業機械講習】 実施機関：林災防東京都支部 労働安全衛生講義，林業機械（チェンソー・刈払機）実習 【小型車両系建設機械特別教育】 実施機関：登録教習機関 林内作業車安全衛生教育



林業機械(チェンソー)実習

⑥ 林業事業体強化育成事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
ア 入札参加等に向けた指導支援事業 ・入札制度説明会	1回	1回	実施日：平成23年7月8日 場 所：財団日の出庁舎 研修室 参加者：8事業体 13名
イ 法人化のための支援事業	1社	1社	個人事業体が法人化に要する経費の助成 (1/2以内) 田中林業の株式会社化
ウ 林業機械レンタル料の助成事業	3社	3社	林業機械レンタル料等の助成(1/2以内) (作業路の作設用) バックホウ、ダンプトラック (間伐材搬出用) ハーベスタ、フォワーダ グラップル等

⑦ 森林整備の地域人材育成事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
新規雇用	6名	6名	3林業事業体が計6名を各々約240日間雇用し、林業の技術や知識に関する研修を実施。 ・林業事業体によるOJT研修 ・財団による集合研修 ・林業機械の安全講習等受講



間伐実習



枝打ち実習

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。総アクセス件数 23万件。



「東京農業WEBサイト」
<http://tokyonogyo.tama.jp/>

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）農地と担い手マッチング推進事業

高齢や労働力不足により耕作が困難な農家に対し、農作業を受託する農業者や高い技術を持った都民等を紹介し、農作業受委託を推進した。

① 農作業受委託推進事業

農作業受委託相談窓口の設置を通じて、都内における農作業受委託の需要や実施状況についての情報収集を行った。

また、「農作業受託組織支援事業」を実施するとともに、農業機械取扱講習会、農業機械安全講習会を開催することで、受託組織の支援・強化に努めた。

ア 情報収集

（ア）農作業受委託相談窓口の設置

病気や高齢等で労働力が不足している農家と、農的活動を志向する都民等の双方から相談を受け付けた。

【相談実績】

受託相談数	委託相談数	受委託マッチング数
18件	2件	—

イ 農作業受託組織に対する支援

（イ）農作業受託組織支援事業の実施

農作業を受託しているJAやNPO法人を対象に、農作業機械の導入や資格取得、啓発費用等、活動に必要な経費を、50万円を上限に助成した。

【受委託実績】

受託組織	面積（a）
JA東京むさし	2,070
JA東京中央	706
NPO法人八王子ひよどり農業支援センター	10
NPO法人たがやす	13
合 計	2,799

（イ）農作業受託組織を対象にした講習会の開催

・刈払機取扱講習会の開催

日時・場所：平成23年10月14日（金）

財団 立川庁舎

対象：JA2組織、NPO法人4組織

八王子市（計27名）

・農業機械安全講習会の開催

日時・場所：平成24年2月28日（火）

財団 立川庁舎

対象：JA3組織、NPO法人3組織（計21名）



農作業受託組織による耕うん作業



農業機械安全講習会

(2) 農地保有合理化事業

「農地保有合理化事業」は、経営規模の拡大、農地の集団化等を推進するため農地保有合理化法人である当財団が農用地等を買入れ又は借入れて、一定期間保有(中間保有機能)した後、担い手農業者に売渡し又は貸付することを基本とする事業であり、その目的は、農業の生産基盤である農地の保全を図り、もって地域農業の振興に寄与することにある。

【根拠法令】農業経営基盤強化促進法(昭55・5・28 法律65号)

【事業開始年度】平成3年度

農用地買入及び借入実績及び運用状況

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
23年度新規 保有農地	買 入 農 地	0 件	—m ²		
	借 入 農 地	0 件	—m ²		
	計	0 件	—m ²		
23年度 売却農地	買 入 農 地	3 件	27,365 m ²	八丈町	
23年度 解約農地	借 入 農 地	2 件	22,577 m ²	八丈町、三宅村	
23年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	3 件	11,730 m ²	一時貸付	3 件 11,730 m ²
	借入保有農地	21 件	180,395 m ²	貸 付	20 件 180,395 m ²
	合 計	24 件	192,125 m ²	貸付合計	23 件 192,125 m ²

(注) 借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。

農地保有合理化事業の業務運営及び推進

実施項目	実施対象者	実 施 内 容	
事業推進連絡調整業務	国・都・全国協会 市町村・J A 等	11回/年	①国・都・全国協会等との事業調整 ②各県との事業連絡調整 ③市町村に対する事業説明・指導等 ④JA連合会等との事業推進調整 等
農地流動化 現 地 対 策 会議の開催	市町村・農業委 員会等関係機関	8回/年	八丈町3回・大島町5回 ①事業推進課題について ②事案毎の方針検討について 等
相談・指導 等 件 数	都内及び周辺県	254回 /年	①農地保有合理化事業制度について ②農地のあっせんについて ③農地の売却について 等
契約事務等 の業務	関係町村	①八丈町売渡契約事務 ②八丈町賃貸契約解約事務 ③三宅村貸借契約解約事務 ④八丈町貸借契約の解約及び移行 ⑤八丈町契約変更事務	

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

平成23年度は、東日本大震災に伴う原発事故により、野菜への風評被害等も広がり野菜が下落した上、大型台風等による気候の変化も著しく、出荷量も激減し価格が高騰するなど価格の変化が大きい年だった。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法（昭和41・7・1法律103号）

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

項 目	23 年度計画	23 年度実績	22 年度実績	備 考
出荷数量（t）	3,680	1,891	2,549	
資金造成総額（千円）	72,079	72,079	81,927	
補給交付額（千円）	—	34,932	19,272	

[品目別内訳]

品 目	出荷計画（t）	出荷実績（t）	補給交付額（千円）	備 考
こまつな	0	0	0	
カリフラワー	0	0	0	
ブロッコリー	0	0	0	
ほうれんそう	0	0	0	
キャベツ	3,252	1,567	30,333	
秋冬だいこん	0	0	0	
冬にんじん	428	324	4,599	
合 計	3,680	1,891	34,932	

【野菜格安定事業推進業務委託調査】

- ア 指定野菜等の生産出荷状況等を調査した。
- イ 野菜の小売価格動向を調査した。

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

項 目	23 年度計画	23 年度実績	22 年度実績	備 考
出荷数量（t）	72	53	60	
資金造成総額（千円）	6,680	6,680	7,244	
補給交付金（千円）	—	1,854	600	

[内 訳]

品 目	出荷計画(t)	出荷実績（t）	補給交付額（千円）	備 考
秋冬アシタバ(10月～3月)	38	26	523	H22.10～H23.3
春アシタバ（4月～6月）	34	27	1,331	H23.4～6
合 計	72	53	1,854	

※大島町、新島村、神津島で実施。



キャベツ畑（練馬区）



市場出荷される都内産キャベツ



アシタバ畑

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付し、肉用子牛生産の安定を図った（肉用子牛生産者補給金制度）。

また、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図った（肉用牛肥育経営安定特別対策事業）。23年度は、福島第一原発事故による稲わらのセシウム汚染の影響等により、畜産経営の収益性が悪化したため補てん金を交付した。また、肉用子牛生産者補給金制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者1/4、都1/4、（独）農畜産業振興機構1/2の割合で生産者積立金（基金）の造成を行なった。

（独）農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を下回り、生産者に補給金を交付した。

- ・生産者積立金の造成（平成23年1月から12月個体登録牛に係る積立金）

（単位：円／頭）

区 分	頭 数	単 価	積 立 金 額	負 担 金 額		
				機 構	東京都	生産者
黒毛和種	97 頭	2,200	213,400	106,700	53,350	53,350
交雑種	10 頭	5,000	50,000	25,000	12,500	12,500
乳用種	0 頭	12,700	0	0	0	0
合 計	107 頭	—	263,400	131,700	65,850	65,850

- ・保証基準価格等

（単位：円）

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	310,000	268,000
交 雑 種	181,000	138,000
乳 用 種	116,000	83,000

（平成24年3月末日現在）

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛（黒毛和種）の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成 23 年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（新マルキン事業）

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者(1/4)・(独) 農畜産業振興機構(3/4)の 2 者で造成した生産者積立金（基金）から、平均粗収益と平均生産費の差額 8 割を上限として補てん金を生産者に交付した。

- ・ 生産者積立金の造成（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区 分	頭 数	生産者 積立金 単価	積立金額	負 担 金 額	
				農畜産業振興 機構	生 産 者
肉専用種	2 頭	20,000	160,000	120,000	40,000
	249 頭	13,000	12,948,000	9,711,000	3,237,000
交 雑 種	6 頭	25,000	600,000	450,000	150,000
乳 用 種	0 頭	18,000	0	0	0
合 計	257 頭		13,708,000	10,281,000	3,427,000
負担割合	—		100%	75%	25%

※肉専用種 2 頭については申請時期の関係で単価が異なる

- ・ 補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	229	13,652,300
交雑種	2	102,600
乳用種	0	0
合 計	231	13,754,900

（平成 23 年 4 月～平成 24 年 2 月までの実績）

※ 10 ケタの耳標を装着した契約肥育牛



4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・ 契約地 6箇所 13.38 ha
 - ・ 契約期間 50年間
 - ・ 分収割合 財団（70）：土地所有者（30）

（イ）市町村別・年度別契約実績（単位：面積 ㍊）

年 度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	備 考
8	-	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.91	3.10	6.61	
計	0.60	6.52	6.26	13.38	

※ H23年度末現在

（ウ）施業実績（単位：面積 ㍊）

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	適 要
枝 打	-	-	-	-	-	-	-	6.77	6.10		
除 伐	-	-	-	-	-	-	5.98	-	-	-	
補 植	-	-	-	-	-	-	0.43	-	-	-	
下 刈	13.40	13.40	6.10	-	-	6.77	-	0.51	0.51	0.51	

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、伐採収入益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・ 契約地 138箇所 563.27 ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団（60～80）：土地所有者（20～40）

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位: 面積 ㏊)

	施業面積 及び契約者数		処分実績						現施業面積 及び契約者数	
			22年度		23年度		計			
市町村名	面 積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所
奥多摩町	313.66	50	1.81	1	8.15	2	9.96	3	303.70	47
青梅市	74.68	36	－	－	2.54	2	2.54	2	72.14	34
あきる野市	36.90	15	－	－	－	－	－	－	36.90	15
日の出町	1.89	2	－	－	－	－	－	－	1.89	2
桧原村	119.71	28	1.13	1	－	－	1.13	1	118.58	27
八王子市	30.06	13	－	－	－	－	－	－	30.06	13
計	576.90	144	2.94	2	10.69	4	13.63	6	563.27	138

※ H23年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位: 面積 ㏊)

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	適要
枝 打	11.45	6.10	17.52	6.59	2.15	2.86	-	-	2.61	2.99	
間 伐	70.97	58.93	75.26	46.11	18.06	21.20	17.02	8.08	-	6.93	
利用間伐	-	8.40	-	1.33	-	-	-	-	-	-	

保育施業の実施状況



間伐を実施した分収育林地

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者及び財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 8 契約地 74.85 ha
 - ・ 契約期間 契約時から林齢 50 年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団 (10) : 土地所有者 (40) : オーナー (50)
※オーナー出資金30万円/口

(イ) 年度別契約実績

(単位：面積 ㏊)

契約年度	所在地（森の名称）	施業面積及び樹種			契約状況		適 要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	桧原村（人里）	3.30	1.71	5.01	55名	360名	
3	檜原村（神戸）	6.32	0.70	7.02	75名	431名	
4	奥多摩町（栃寄）	7.69	2.36	10.32	112名	322名	
5	奥多摩町（川のり）	7.40	3.17	10.57	113名	269名	
6	あきる野市（深沢）	5.60	3.72	9.32	94名	209名	
7	奥多摩町（古里）	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町（湖畔）	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町（百尋）	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※ H23年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位：面積 ㏊)

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	適要
枝打	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
間伐	19.89	-	13.58	8.96	10.07	-	-	-	-	-	

③ 分収林事業処理対策事業

分収林事業については、木材価格の低迷や人件費の高騰により採算面において当初計画を大幅に下回る見通しとなった。

平成22年度から平成26年度に分収林契約が満了となる23ヶ所81.89haの分収林地の借入金の返済のため、平成22年度に東京都との出えん契約による分収林経営安定基金（258百万円）を造成し、分収林の円滑な処理を行なった。

ア 分収育林契約の処理計画及び実績

(単位：面積 ㏊)

市町村名	処分計画及び実績						摘 要
	H22	H23	H24	H25	H26	計	
奥多摩町	1.81	8.15		12.38	8.32	30.66	
	1	2		2	2	7	
青梅市		2.54			2.12	4.66	
		2			1	3	
あきる野市			0.66			0.66	
			1			1	
日の出町							
桧原村	1.13		30.68	11.68	2.24	45.91	H25年度には「三者分収」を含む
	1		6	3	2	12	
八王子市							
計 (ha) (契約地)	2.94	10.69	31.34	24.06	12.86	81.89	
	2	4	7	5	5	23	

※ H22～H23年度は実績。H24年度～H26年度は計画。

※ 全体23件のうち22件は二者分収育林契約、1件は三者分収育林契約（H25桧原村）

④ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面 積 1. 4 4 ha (除地 0. 2 9 ha) ・ 契約期間 5 0 年間 (H16年～H67年度) ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・ 植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種 (ヤマザクラ等) ・ 整備費用 昭島市が負担 ・ 分収割合 土地所有者30%、財団35%、昭島35%
23年度実績	・ 森林巡視



全景



シカ柵・単木ネット (H17年度設置)

⑤ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面 積 1. 3 3 ha ・ 契約期間 5 0 年間 (平成16年～平成66年度) ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・ 植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種 (コブシ等) ・ 整備費用 航空電子グループが負担 ・ 分収割合 土地所有者30%、財団35%、航空電子35%
23年度実績	・ 森林巡視



航空電子グループ「環境報告書2006」より

航空電子社員による下草刈り

(2) 都民との協働による森林づくり事業

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の3者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年の協定期間が満了し、平成23年度から新たに協定を締結した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面 積 7.02ha ・協定期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
23年度実績	・森林整備等 間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会 運営委員と森林整備方針について検討 ・その他 啓発事業として武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（4回） 新協定記念イベント（記念植樹、森の視察）を実施



森林の整備(間伐)



森の市民講座(武蔵野市役所でクリスマスリース作り)

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面 積 3. 3 5 ha ・協定期間 平成17年3月14日から平成26年3月31日までの10年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担
23年度実績	・森林整備等 見回管理、歩道改修・刈払い、植生調査等 ・運営委員会 奥多摩町・武蔵野市と森林整備方針について検討



施工前（2005. 08. 29）



施工後（2011. 08. 24）

シカ柵等の設置による植生の回復状況

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面 積 1 1. 7 ha ・内 容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
23年度実績	・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・資材、苗木の提供

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（23 年度末現在）

事業		面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理		721.85ha	56	昭和 6～48 年度
	御大典記念	83.96ha	4	昭和 6～15 年度
	2600 年記念	100.62ha	6	昭和 17～28 年度
	御成婚記念	397.67ha	41	昭和 35～49 年度
	オリンピック記念	139.60ha	5	昭和 41～48 年度
イ 多摩森林の育成		342.31ha	65	昭和 56～平成 7 年度
計		1,064.16ha	121	

② 平成 23 年度保育施業

(単位：ha)

事業名	作業種	計画	実績
ア 都行造林管理	間伐	13.36	13.36
	保育施業 計	13.36	13.36
イ 多摩森林の育成	間伐	14.41	14.41
	枝打	16.09	16.09
	保育施業 計	30.50	30.50

③ 処分状況

年度	年度当初施業面積	契約解除など処分状況
22	1,118.94ha	処分面積 45.77ha（御成婚記念 45.77ha） ＜うち花粉事業による処分 45.77ha＞
23	1,073.17ha	処分面積 9.01ha（2600 年記念 2.5ha 御成婚記念 6.3ha 多摩森林育成 0.21ha） ＜うち花粉事業による処分 8.8ha＞

(4) 花粉発生源対策事業

東京都からの出えん金（25 億円）をはじめ、都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成 18 年度から実施し、東京の林業の活性化を図っている。

また、この事業を支えるため、花粉の少ない森づくり運動を展開しており、その一環として企業・団体に支援してもらう企業の森に取り組んでいる。企業の森では、企業、森林所有者、財団の三者で10年間の森林整備に係る協定を結び、協賛企業は森林整備等の費用を負担するが、対象となる森林に名前をつけて、社員研修や自然学習の場として利用できるほか、これらの社会貢献活動をCSR報告書等でPRすることができる。

項 目	計 画	実 績	実 施 内 容
①スギ林等の購入 及び伐採・搬出	100ha	80.48ha (54 件)	○専門調査員を委嘱（2 名） ○森林所有者への P R 及び候補地の開拓、交 渉（申込累計 287 件） ○購入契約実績 80.48ha（54 件） （累計）388.49ha（245 件） ○伐採・搬出契約実績 95.62ha（14 件） （累計）275.68ha（69 件） うち、伐採・搬出完了 75.25ha（19 件） （累計）176.86ha（54 件） ○搬出材積 22,839 m ³ （累計 77,080 m ³ ）
②木材の販売	木材の販 売	市場及び合 板・チップメ ーカーへの出荷	○建築材として多摩木材センターに出荷、販売 ○合板、チップ等への販売 ○販売実績 21,838 m ³ （累計 74,273 m ³ ）
③植栽・保育管理	植栽等の 実施	植栽・下 刈・補植を 実施	○植栽・保育管理契約実績 96.17ha（42 件） （累計）357.14ha（151 件） ○植栽委託 42.77ha（8 件 14 箇所） （累計）151.31ha ○下刈り委託 82.10ha（4 件 34 箇所） ○補植委託 46.30ha（3 件 16 箇所） ○保育状況調査 47.49ha（3 件 16 箇所）
④貯木場の管理運 営	入出荷材 の管理等	スギ丸太の 選別と一時 保管を実施	○入荷 22,839 m ³ （累計 77,080 m ³ ） ○出荷 21,838 m ³ （累計 74,273 m ³ ）

項 目	計 画	実 績	実 施 内 容
⑤ 花粉の少ない森づくり運動	企業の森協定2件	3 件	第15号 東京都交通局 「東京都交通局・100年の森（青梅）」1.25ha 第16号 社団法人 青梅法人会 「企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）」1.61ha 第17号 リコーロジスティクス株式会社 「企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）」1.76ha
	募金 1億円	41,851 千円	東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施
	森づくり支援倶楽部の運営	個人会員：151 名 法人会員：8 団体 メルマガ配信：18 回/年 植樹イベント：1 回（荒天のため中止）	・支援倶楽部への入会促進活動 ・花粉の少ない森づくり運動メールマガジンの配信 ・都民協働の植樹イベントの企画・実施
	森づくり運動PRの実施	PRブースの展示：9 ヶ所 出前授業：4 校 木工体験教室：18 回	・花粉飛散時期一斉PR活動（2月～3月） ・通年PR活動

<「企業の森」契約締結実績>

	協 定 名 称	年度	面積 (ha)	所 在
1	「企業の森・東芝（御岳）」	19	4.72	青梅市御岳
2	「東芝府中・日の出の森」	19	1.75	日の出町大久
3	「武蔵野水道・時坂の森」	19	3.21	檜原村本宿
4	「企業の森・黒田電気（青梅）」	19	0.65	青梅市裏宿町
5	「企業の森・NTTコムウェア（青梅）」	20	3.14	青梅市柚木町
6	「企業の森・エムオーテック（あきる野）」	20	3.56	あきる野市小和田
7	「企業の森・東芝府中（青梅）」	21	3.17	青梅市成木
8	「企業の森・ネットヨタ多摩（青梅市成木）」	21	2.47	青梅市成木
9	「新宿の森 あきる野（企業の森）」	21	3.73	あきる野市戸
10	「サントリー天然水の森 奥多摩」 （企業の森・サントリー（檜原））	21	13.00	檜原村人里
11	「企業の森・いなげや（青梅）」	22	0.93	青梅市富岡
12	「企業の森・東栄住宅（あきる野）」	22	2.89	あきる野市小和田
13	「企業の森・カナデン（青梅）」	22	0.46	青梅市柚木町
14	「美しい多摩川フォーラムの森（青梅）」	22	1.59	青梅市柚木町
15	「東京都交通局・100年の森（青梅）」	23	1.25	青梅市富岡
16	「企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）」	23	1.61	青梅市長淵
17	「企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）」	23	1.76	青梅市御岳
23 年 度 末 合 計		17 件	49.89	



「東京都交通局・100年の森（青梅）」
植樹イベント



「企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）」
植樹イベント



「企業の森・リコーロジスティクス
グループ（御岳）」協定締結



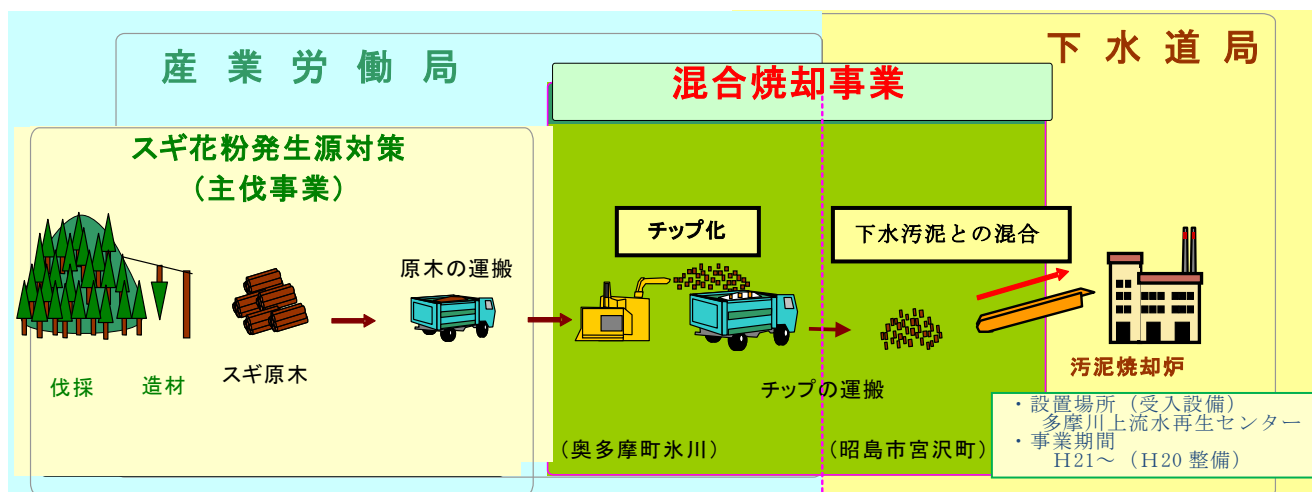
花粉飛散時期一斉PR
箸づくりイベント

(5) 木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」の一環として、平成21年度より花粉材チップと、剪定枝チップを原料として製造したチップを下水汚泥の焼却補助燃料として使用することにより、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図る。

なお、平成23年度より東京都下水道局が焼却炉を安定運行させるうえで必要なチップの品質を確保するため、異物の混入が問題となっていた剪定枝チップの供給を中止し、花粉材チップのみの供給とした。



② チップの供給実績及び焼却炉の運転状況

平成23年3月11日東日本大震災により破損した集塵機補修で焼却炉が運休した。

その後、4月上旬に運転が再開したものの、5月上旬には焼却灰に原発事故に伴う基準値を超える放射能物質が検出された。そのため、灰発生量抑制のためにチップの投入が再び中止された。

12月上旬、焼却灰に含まれる放射性物質が基準値を下回ったため、チップの放射能検査を実施し、結果が基準値以下であったため、12月13日からチップの投入を再開した。しかし、補修計画の変更で再度焼却炉を補修することにより3月チップの投入が中止された。

その結果、平成23年度のチップ供給実績は、336t（花粉材チップ）執行率26%となった。

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	計画	実績	執行率	計画	実績	執行率	計画	実績	執行率
花粉材チップ	700t	445t	64%	700t	670t	96%	1,300	336t	26%
剪定枝チップ	2,468t	1,370t	56%	2,468t	893t	36%	—	—	—
合計	3,168t	1,815t	57%	3,168t	1,563t	49%	1,300	336t	26%

③ 事業運営の安定化

下水道局のチップ供給量を確保し事業の安定化を図るとともに、花粉材チップの新規需要の掘り起し、需要拡大による事業収益の増加と事業運営の安定化を図っていく。

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

財団の都民基金（10 億 7 千万円）運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを 8 回実施した。

なお、第 1 回、第 4～6 回森林浴登山は、雨天のため中止となった。

【平成 23 年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山（草戸山）	森林観察	5 月 28 日(土)	高尾	－	中止
2	第 2 回森林浴登山(三頭山)	森林観察	6 月 12 日(土)	檜原	曇	15
3	第 1 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 28 日(木)	日の出 試験林	晴	33
4	森林づくり親子体験キャンプ	間伐体験・川遊び・木工教室等	8 月 7～8 日	檜原	晴	31
5	第 3 回森林浴登山(景信山)	森林観察	9 月 17 日(土)	八王子	晴	34
6	体験型イベント(キノコ狩りとハイキング)	体験・講義	10 月 5 日(水)	成木	雨	33
7	第 4 回森林浴登山(大岳山)	森林観察	10 月 15 日(土)	御岳	－	中止
8	第 5 回森林浴登山(今熊山)	森林観察	11 月 19 日(土)	八王子	－	中止
9	第 6 回森林浴登山(草戸山)	森林観察	12 月 3 日(土)	高尾	－	中止
10	第 2 回森林ふれあい教室	リースづくり	12 月 10 日(土)	財団 立川庁舎	晴	18
11	第 3 回森林ふれあい教室	野鳥観察	2 月 4 日(土)	多摩湖	晴	23
12	第 7 回森林浴登山(草戸山)	森林観察	3 月 25 日(土)	高尾	晴	33
合 計						220



【体験型イベント】
 ～作業体験・山村交流～
 ☆キノコ狩りとハイキング
 (10/5)

【森林ふれあい教室】
 ～自然にふれあう各種体験教室～
 ☆昆虫観察 (7/28)



【森林づくり親子体験キャンプ】
 ～小中学生の親子を対象にした下刈
 体験や川遊び等を実施～
 (8/7～8/8)

【森林浴登山】
 ～森林観察とハイキング～
 ☆ブナの森三頭山 (6/12)
 ☆関東ふれあいの道景信山 (9/17)
 ☆早春の南高尾草戸山 (3/25)



② 林業労働力就労安定事業

区 分	計画	実績	実 施 内 容
現場技術者等育成事業 林業機械講習等受講費 助成	24人	2 事業体 7 人	労働安全法で定められた林業機械安全講習の 受講費について事業体に助成

(7) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木WEBサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成19年度末に行われた第42回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。

平成20年10月1日よりスポンサーバナーを開始した。（23年度末契約：2社）

アクセス件数は、年間20万件を超え、23年度は24万件を記録した。

また、23年度はサイトのリニューアルを実施した。



「東京の森と木」
<http://www.tamamori.jp/>

(8) 緊急雇用創出事業

緊急雇用創出事業として山林の防災及び美化を図ることを目的に、東京都が管理する多摩地域の林道及びその周辺山林を対象に以下のことを実施した。

- ① 山林内・溪流沿いの倒木・被害木の除去
- ② 林道沿いの不法投棄ゴミ等の除去作業
- ③ 林道通行上の支障箇所の改修・除去
- ④ 通行の安全確保に必要な各種作業
- ⑤ 安全施設の設置等
- ⑥ 作業者の安全確保に必要な研修の実施

雇用創出実績[人日]

新規雇用の失業者数：53人 延べ雇用数：7,376[人日]

事業実績

作業延長：139,419m 作業面積：349ha

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業４）

（１）緑の募金事業

① 緑の募金活動

平成２３年度の募金実績などは各種団体等の協力により３，５６４万円であった。
また、日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増すことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

（単位：千円）

団 体 別	募 金 額
区市町村	14,635
学校（公立・私立）	378
東京都庁	2,789
企業・団体	5,998
ボーイスカウト	452
ガールスカウト	879
事業指定募金（※）	9,729
東京緑化推進委員会	783
合 計	35,643

（単位：千円）

種 別	募 金 額
家庭募金	8,305
街頭募金	1,712
職場募金	5,314
企業募金（※）	14,026
学校募金	2,118
そ の 他	4,168
合 計	35,643

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

ア 募金ＰＲ事業

事 業 名	事 業 内 容
緑化ポスター原画募集	応募状況 131校 957点 入賞 25点
緑化標語募集	応募状況 1,125人 1,125点 入賞 22点
交通機関によるＰＲ	都営交通全車両 4月11日～4月17日
緑の募金ＰＲ用花壇	赤坂アークヒルズ 10月1日～1月31日
日刊紙によるＰＲ	西多摩新聞 2月24日



緑の募金ポスター原画・標語展

イ 募金キャンペーン等

事業名	実施日	場所
みどりの感謝祭	東日本大震災の影響で中止	
緑の募金街頭キャンペーン	東日本大震災の影響で中止	
あじさい祭り	6月18日	サマーランド
木と暮らしのふれあい展	10月1日～2日	都立木場公園
スポーツ博覧会・東京2010	10月10日	駒沢公園
農林水産フェア	10月22日	財団
東京都農業祭	11月2日～3日	明治神宮広場



木と暮らしのふれあい展

③ 森林の整備・緑化推進事業

ア ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付

19団体 3, 257千円

イ 自治会等の森林づくり事業への助成金交付

2箇所 2, 485千円

地 域	事 業 名 及 び 事 業 内 容	事業費 (千円)
奥多摩町 氷川	「ドコモ奥多摩の森整備事業」 1.0ha ドコモ社員による下刈り研修	267
奥多摩町 寸庭平	「寸庭平の杜」里山再生事業2 1.5ha コナラ、サツキ、ヤマブキ等の植栽 2, 850本	2, 218

ウ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

32区市町村 37件 6, 208千円

3団体 7件 1, 829千円

エ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

2校 431千円



「寸庭平の杜」里山再生事業2

(2) 共生の森事業

① 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と35年間の使用契約を、平成15年度より結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	- 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） - 面 積 11.30ha（除地1.78ha） - 整備期間 35年間（植栽は15～17年度） - 植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 - 整備費用 全体計画 57,200千円（募金目標 21,000千円、23年度末事業指定募金実績15,060千円）
23年度実績	- 森林整備 森林巡視等 - 募 金 0千円



全景写真



記念植樹会

② 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項 目	実 施 内 容
全体計画	- 整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） - 面 積 0.54ha - 整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） - 植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 - 整備費用 全体計画 3,000千円（23年度末事業指定募金実績 1,700千円（17口））
23年度実績	- 森林整備 植栽（0.25ha）、歩道改修 - 募 金 100千円×2口（2者）

(3) 苗木生産供給事業

東京都では、「緑の東京10年プロジェクト」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、以下の項目について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 245,605本 (購入樹種45樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率 約83%	公共事業・施設向けに苗木の購入を行った。このうち 新規委託を実施したものは 245,545本(10月、11月、3月購入)である。

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内12JAに委託して実施した。

なお、管理委託に併せて掘取運搬作業の委託も行った場合、割安な掘取運搬経費となるため、5JAに掘取運搬作業の委託を併せて行い、経費の縮減を図った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 20.3ha 新規委託分 8.5ha	通年委託分21.7ha 新規委託分 7.1ha	10月、11月、3月購入分
委託本数	通年委託分725,000本 新規委託分300,000本	通年委託分753,142本 新規委託分245,545本	10月、11月、3月購入分
委託農協	12JA	12JA	5JAで掘取運搬作業実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（都建設局、総務局、港湾局等の公共施設や公共事業及び区市町村）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
供給本数	300,000 本	232,146 本	財団運搬分232,086本(自力運搬分含む) 購入分 60本

【供給先内訳】

供 給 先	本数（本）
東京都（公共事業）	54,259
東京都（公共施設）	59,903
区市町村、都民配布 等	117,984



（さつき）



（くるめつつじ）

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組み、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民の意見を反映させた研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。1室、4科、1分場、食品技術センター合わせて55課題に組み込み、「成果情報」95報、「研究速報」63報、「東京都農林水産技術成果選集」7報を公表したのをはじめ、3月7日に開催した農総研センター研究発表会では、12題の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

ウイルスフリー苗の作出、突然変異体の誘導など植物バイオテクノロジー技術等を応用し、東京特産の野菜、花、果樹等の新品種育成を図っている。また、キウイフルーツ「東京ゴールド」、トルコギキョウ「東京E1号」など利用許諾による種苗生産の体制整備を進めた。



図1 夏用ワケネギ「選抜系統 N013」

23年6月23日、府中市内の生産者圃に定植して委託栽培を行い、生産性と品質を調査した。9月22日、現地調査を実施したところ、抽だいが少なく、葉色が濃いことなどの高い評価を生産者からも得られた。次年度も現地実証試験を実施し、夏季に葉色や葉鞘の太さに優れる品種を育成する。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 2テーマ〕

収益力の高い野菜栽培経営を実現するため、高付加価値農産物を生産するための栽培や低農薬による安全性の高い高品質野菜栽培技術の開発、花マットをコンパクトにした新たな屋内装飾用品など、こだわり農産物による新商品開発に取り組んでいる。



標準用土区 改良用土区

図2 廃棄可能なテーブル花マット用栽培用土の開発

テーブル花マットは室内観賞後に可燃ごみで処分できる商品を目指している。バーク堆肥比を高めた有機質主体の改良土およびココピートを使用し施肥量を増やした改良土は、焼却処分が可能で標準用土と同等の生育が得られることを明らかにした。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

果樹・花き生産者の収益力を高めるため、省力的で高品質なブドウ生産技術、切り花の低コスト安定生産技術など栽培技術開発や被覆資材を活用した直売用野菜の作期拡大などの研究に取り組んだ。



品種名「ブラックビート」
ジベレリン単用区 同左 2 回目
フルメット加用区

図3 ブドウ根域制限栽培結実 1 年目におけるフルメット液剤の着粒安定・果実肥大効果

赤土を用いる施設ブドウ根域制限栽培による結実 1 年目の「ゴルビー」でジベレリン処理 1 回目にフルメット液剤を加用すると着粒安定効果、「ブラックビート」で 2 回目の加用により果実肥大促進効果が得られる。糖度は高く、いずれも 20% を超えることを明らかにした。



図4 散光性を有する近紫外線除去フィルムの生育促進効果

新たな機能性被覆資材として散光性を有する近紫外線フィルム被覆によるパイプハウスでの生育効果を明らかにした。夏播きホウレンソウおよびコカブで調査したところ、ホウレンソウは葉数、葉幅などの地上部重、コカブは株全重の増加効果を認めた。引き続き、春秋の栽培が異なる時期における調査を実施し、同フィルムの生育促進効果を明らかにしていく。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 6テーマ〕

家畜伝染病対策としてトウキョウ X の遺伝資源保存およびトウキョウ X の安定生産を図る目的で豚受精卵凍結保存技術を実施した。この結果、凍結受精卵で産子を得ることができた。今後効率的に産子を得るために体外受精卵の凍結保存を検討する。

また乳牛・肉牛における受精卵採取の効率化を目的として「ワンショット過剰排卵処置法の確立と繁殖成績向上試験」を実施した。この結果、従来法（多数回過剰排卵処置ホルモン注射）とワンショット法（尾椎硬膜外 1 回注射）の比較を実施したところ後者の方法でより優れた受精卵が得られた。

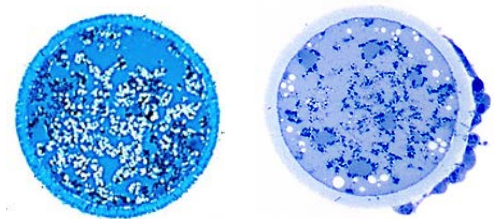


図5 ワンショット過剰排卵処置法で得られた受精卵
左：従来法、右：ワンショット法 空胞が少ない

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術や農薬等の迅速分析法を開発し、安全な農産物の生産を目指した。

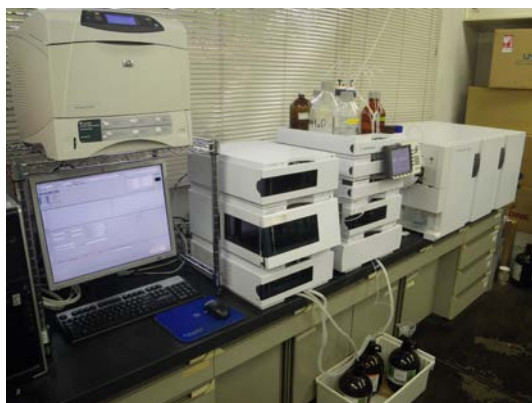


図6 液体クロマトグラフタンデム型質量分析計 (LC-MS/MS)

高速液体クロマトグラフ(HPLC)と質量分析計(MS/MS)を組み合わせた分析機器。選択性に優れ、高感度であるため、複雑な夾雑物を含む試料の残留農薬分析に有効である。

キ 病害虫総合管理技術 (IPM) の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。

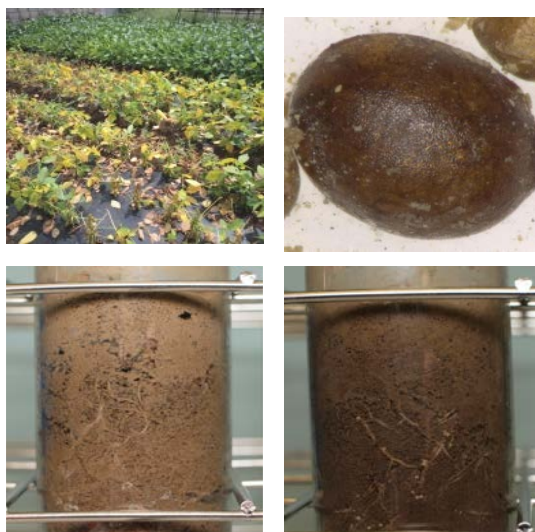


図7 エダマメに寄生するダイズシストセンチュウの防除技術の開発

江東地域を中心にエダマメに寄生するダイズシストセンチュウの被害が問題になっている。このため、薬剤の有効利用も含め様々な手段を用いて防除技術を開発するための研究を実施している。

- (写真左上) 激発圃場でのエダマメ被害
- (写真右上) 根上で肥大したシスト
- (写真左下) 低濃度エタノール処理でシスト形成を阻害
- (写真右下) 無処理ではシストが増殖

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

都市における畜産の簡易なふん尿処理方法として下水放流が実施されているが、下水の排水基準を遵守するため多量の希釈水が必要とされる。この希釈水量を削減するため、廃液の曝気処理、MAP法ーアルカリ領域で、マグネシウム剤を添加しアンモニアの存在下でリン酸マグネシウムアンモニウム (Magnesium Ammonium Phosphate, 以下 MAP とする) として回収資源化する方法ーを検討する。曝気処理では, BOD で 20~25%の低下、SS で 10%程度の低下となった。リン濃度の低下は見られなかった。

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 5テーマ〕

環境と調和する農業生産を目指すため、農業資源である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。また、緑化木苗木の安定生産のための施肥法や管理技術の確立を図り、生産者等に成果還元を行った。

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指すため、新たな緑化植物の特性や環境適応性等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。

「2020 年の東京」では、東京を緑あふれる都市とするため、都内の街路樹を 100 万本に増やすと発表している。それに伴い、街路樹の植栽環境が狭くなることが想定され、街路樹の生態に影響が現れると考えられる。ファスティギアータタイプ樹木を含む 30 種の樹木について、狭小な植栽空間における根と地上部の変化を調査した。多くの樹種は根域を制限することで、太い根が深い位置まで伸び根量が増加する傾向と、剪定する必要がある枝葉が減少する傾向がみられた。狭小な街路に植栽される街路樹にも、同様の変化が起こると考えられる。したがって、街路樹植栽を計画する際には、根圏域の変化や剪定が必要な枝葉などを考慮した樹種選定が重要である。ファスティギアータタイプ樹木は、根域制限の有無にかかわらず、建築限界線を越える枝葉と樹幅が明らかに少なかった。このことからファスティギアータタイプ樹木は、街路樹植樹帯や住宅地などの「地上空間・地下空間ともに狭小である場所」に加え、「地上空間は狭小だが、地下空間には余裕のある場所」にも適すると考えられる。なお詳細は、東京都建設局より 5 月に発行される「緑化に関する調査報告」に取りまとめた。

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4 テーマ〕

林業経営は低迷し、東京の森林の荒廃が進んでいる中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成のための技術開発に取り組み、地域活性化と都民生活の安定に貢献した。



図 8 急傾斜地に作設された作業道

平成 20～23 年度に渡り取り組んできた「高密度作業道の低コスト工法に関する研究」において、多摩地域の特性を考慮した森林作業道の作設技術に関する調査・分析を行った。その結果、急傾斜地での構造物設置の必要性や排水対策の手法など、多摩地域での作業道作設手法に関する多くの知見を得た。研究の成果は「多摩地域における森林作業道作設マニュアル」として取りまとめ、東京都に報告した。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3 テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナ、エダマメやアサガオ、鉢花などの高品質化・新規需要開拓のための生産技術開発を行うとともに江戸伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。



図 9 パンジー新品種の利用拡大

育種が進んでいるパンジーの多様性を把握し、育苗新技術を活用した栽培期間の短縮とともに、新商品開発による生産振興を図ることを目的に試験を実施している。この課題のなかで切り花としてのパンジーの利用を新たな商品として提案することをめざして検討している。

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 3 テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

セ 地域の資源を利用した食品の開発〔研究課題 5 テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



液体浸漬式冷凍機



気体冷媒の一般的な冷凍法による凍結品（氷結晶析出が多い）



液体浸漬式冷凍機による凍結品（氷結晶析出が少ない）

図 10 液体浸漬式冷凍機を利用した冷凍めん製造技術の開発

液体浸漬式冷凍法による冷凍めんは、気体冷媒の一般的な冷凍法による冷凍めんと比べて氷結晶析出が少ないなど、良好な製品を中小製めん事業者でも製造可能になった。

また、新たに育種された小麦の粉を用いて製造した冷凍めんの物性等を解析した結果、既存小麦の品質改良や新製品開発に有用な原料特性を明らかにした。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、27,072 千円を獲得した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
プロジェクト研究	6
大 学	1 2
公益法人、団体等	4
民間企業	3
合 計	2 5

農作物に発生する病害の診断、防除技術等を確立するため筑波大学、東京農業大学、法政大学、富山県立大学とそれぞれ共同研究を行った。ウメのプラムポックスウイルスの効果的な撲滅技術の開発を東京大学、（独）果樹研究所等と共同で実施した。黒毛和牛の体外受精卵生産技術を日本獣医生命科学大学とまた花マットの用途拡大を図るため軽量培地と吸収性シートの開発について都立産業技術研究センターと共同研究を実施した。

③ 調査・分析等業務

東京都からの 5 課題の委託試験を受け、調査・分析等業務を行った。

- ア 東京都型有機農業推進事業（有機農業等を実践する農業者の堆肥、土壌等の調査分析）
- イ 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等）
- ウ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の実態調査分析）
- エ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農産物の農薬残留状況、放射性物質の調査分析：コマツナ・ネギ・シイタケ原木等 82 点実施）
- オ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）

④ 都内産農産物の放射能対策に関する調査研究事業



放射性セシウムの農作物への影響について栽培試験を行いながら、土壌および作物体を分析することで安全性の調査を行っている。この中でコマツナ、ホウレンソウ、コカブ等の主要農産物の安全性を確認した。

図 11 新たに導入したゲルマニウム半導体検出器

⑤ 技術研修会の開催、技術相談、依頼試験、試験機器の利用公開

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度を設け農業後継者の育成を行った。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4件開催した。また、農業技術研修生5名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。

イ 技術相談

電話相談等1,452件、来所相談510件、合計1,962件の技術相談を行った。その他に実地支援21件、業種別研究会12件（184名参加）、技術者研修会4件（75名参加）を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験267件を実施し、1,514千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の活用

開放試験室設備機器の充実と適正な管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用を努めた。平成23年度においては、1,074件の利用があり、235千円の使用料歳入があった。



技術者研修会の様子（開放試験室）

<都民とのふれあい>



農林水産フェア

（木工教室、農産物直売など：10月開催）



家畜ふれあいデー

（乳搾り体験、ひよこコーナーなど：4月開催）

（２）農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

アワビ・フクトコブシ・サザエ種苗の生産・配付等を東京都から受託し実施した。

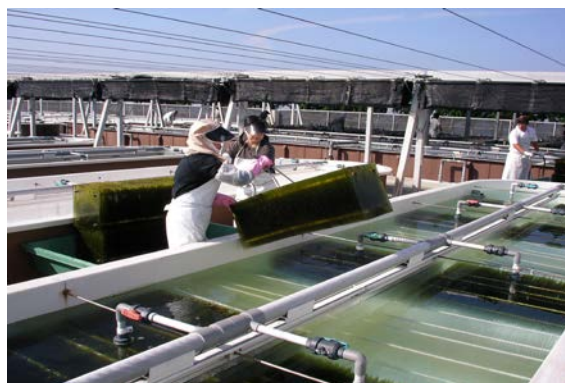
なお、平成２３年３月、国内でアワビ類の感染症（キセノハリオチス症※）が確認されたため、国は、「キセノハリオチス症防疫ガイドライン」を策定して全国的なまん延防止を図っており、東京都において検査を行ったところ、天然域及び栽培漁業センターのフクトコブシに保菌が確認された。このため、ガイドラインに基づく都の方針により平成２３年９月以降は、フクトコブシの種苗生産・配付を休止した。

ア 種苗生産

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	15 万個	15.467 万個	島しょの４漁協１村へ配付
	フクトコブシ	79.5 万個	52.66 万個	島しょの５漁協１村へ配付
	サザエ	67 万個	68.06 万個	島しょの６漁協２村へ配付
	アワビ	2 万個	2 万個	2 年貝（試験配付）
	合 計	163.5 万個	138.187 万個	
種 苗 生 産	アワビ	2 万個分	5 万個分	平成 24 年度配付用種苗の飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ	2 万個分	5 万個分	平成 25 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ	18 万個分	24.74 万個分	平成 24 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	サザエ	68 万個分	95.94 万個分	
	フクトコブシ	89.5 万個分	休止	
	合 計	179.5 万個分	130.68 万個分	

※キセノハリオチス症（ＯＩＥ（国際獣疫事務局）リスト疾病）は、アワビ類（クロアワビ、エゾアワビ、メガイアワビ、トコブシ等）以外の魚介類には感染せず、人にも感染しない。食べても問題はなく、漁獲することや食用の流通に国等の規制もない。国内では平成２３年３月に初めて鳥取県で確認された。

飼育管理
（サザエ種苗の水槽分散作業）



イ 試験研究

- ・生産技術の効率化に関する研究（サザエ種苗生産のマニュアル化）

種苗生産の効率化と生産密度を高めて、効率的な生産を行うため、採卵・採苗手法の改良、飼育方法の改良等を検討した。

ウ 災害対策種苗生産

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	フクトコブシ	10 万個	10 万個	三宅島へ配付
	サザエ	10 万個	10 万個	三宅島へ配付
	合 計	20 万個	20 万個	

② 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための新規農家の開拓や畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいや食農教育）も併せて実施した。

ア 種畜生産・配付実績

平成 23 年度種畜配付規模

種 畜 の 種 類		計 画	実 績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	21 頭
〃（雌）	〃	120 頭	51 頭
東京しゃも		24,000 羽	24,219 羽
軍鶏交雑種		80 羽	0 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	1,205 羽
東京うこっけい		14,000 羽	14,882 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個

上記に関わる飼育・技術指導・安全衛生管理を行った。

イ 鳥インフルエンザ等への防疫対策の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎内施設・設備改修（更衣室、除糞機等）
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアルの作成と机上訓練の実施
- ・来場者及び家畜とのふれあいイベント等の際の安全衛生管理の徹底



トウキョウX豚



東京しゃも



東京うこっけい

③ 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき冷水性魚類の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病対策を行った。

ア 種苗生産

(ア) ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめを生産し配付した。

魚 種	サイズ	計 画	実 績	実 施 内 容
ニジマス	稚魚 ・春稚魚 ・秋稚魚 発眼卵	25万尾 5万尾 20万尾 21万粒	20.7万尾 6.2万尾 14.5万尾 57万粒	1 河川漁協へ配付 養殖漁協及び4 河川漁協へ配付 養殖漁協へ配付
ヤマメ	稚魚 ・春稚魚 ・秋稚魚 発眼卵	24.5万尾 20万尾 4.5万尾 100万粒	36.3万尾 27.4万尾 8.9万尾 89万粒	養殖漁協及び4 河川漁協へ配付 養殖漁協及び3 河川漁協へ配付 養殖漁協及び4 河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	4万粒	養殖漁協及び2 河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵 夏稚魚	9万粒 2万尾	5万粒 1.2万尾	養殖漁協及び1 河川漁協へ配付 養殖漁協及び1 河川漁協へ配付

(イ) 上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



写真：ヤマメ稚魚（左）とヤマメ採卵作業（右）

イ 試験研究

種苗生産事業に関して、下記の試験・研究を実施した。

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめの PR や加工品の開発を行った。
- ・IHN 抗病系選抜魚の親魚養成を行った。
- ・IHN 抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・所内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。

(ウ) IHN 抗病性品種の作出試験

- ・2 g 及び 8 g のサイズの魚に対して IHN ウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を選抜した。

(3) 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家等へ供給（有償）した。

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響では、国が平成 23 年 8 月に肥料等の放射性セシウムの暫定許容値(400 ベクレル/ k g)を設定したため、東京都による放射性セシウム測定で暫定許容値を下回ったことを確認した上で堆肥を供給した。また、生産方法を高濃度の放射性セシウムを含む可能性のある剪定枝チップを副資材として使わず、「戻し堆肥(水分調整用に使用する完成堆肥)」と「オガ粉」を使用する方法に変更し、堆肥はロットごとに放射性セシウムを測定して 11 月から供給したが、生産量は減少した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥生産・供給量 有償供給 無償供給 各種イベント等 戻し堆肥として生産に使用	480 t	307.9 t 276.0 t 4.7 t 27.2 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		60 人 2 戸
③ 小袋販売 一般都民向け小袋販売		生育障害問題、放射能 問題への対応により 休止

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関と、任意機関である「評議員選定委員会」で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 16名

(評議員名簿)

(平成24年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評議員	村野 弘一	東京都農業協同組合中央会会長
評議員	鵜野 美代子	J A 東京女性組織協議会会長
評議員	波多野 重雄	東京都農業会議会長
評議員	小峰 幸憲	東京都森林組合連合会代表理事組合長
評議員	中島 邦彦	東京都林業研究グループ連絡協議会会長
評議員	池谷 キワ子	日本林業経営者協会理事
評議員	吉条 良明	東京都木材団体連合会会長
評議員	菊池 滋夫	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評議員	清原 慶子	東京都三鷹市長
評議員	渡部 尚	東京都東村山市長
評議員	石井 恒利	東京都市長会事務局長
評議員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評議員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評議員	武田 直克	東京都農業振興事務所長
評議員	岡田 義之	東京都森林事務所長
評議員	小林 正樹	元東京都島しょ農林水産総合センター長

任期：承諾日～平成26年6月開催の定時評議員会終結まで

(評議員人事)

平成23年7月26日 奥住 登 東京都信用農業協同組合連合会副会長 辞任
 平成23年7月26日 牛込 聖英 東京青壮年組織協議会委員長 辞任
 平成23年7月26日 熊本 哲之 東京都世田谷区長 辞任
 平成23年8月 5日 浅沼 道德 東京都八丈町長 死亡

(2) 役員 理事 8名 監事 2名

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏 名	役 職 名
理事長	松本 義憲	東京都農林水産振興財団理事
理 事	高橋 宗吉	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	植竹 一郎	東京都森林組合連合会代表理事専務
理 事	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	志村 豊志郎	東京都練馬区長
理 事	臼井 孝	東京都あきる野市長
理 事	津国 保夫	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	保科 次雄	東京都農林総合研究センター所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
監 事	江口 直司	元東京都農林水産部長

承諾日～平成24年6月開催の定時評議員会終結まで

(役員人事)

平成23年7月31日 大橋 久夫 理事長 辞任
 平成23年8月 1日 松本 義憲 理事長 就任
 平成23年7月31日 榎本 則武 東京都森林組合連合会代表理事専務 辞任
 平成23年8月 1日 植竹 一郎 東京都森林組合連合会代表理事専務 就任
 平成23年7月31日 保坂 政彦 農林水産部長 辞任
 平成23年8月 1日 津国 保夫 農林水産部長 就任

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成23年度第1回評議員会

(日 時) 平成23年6月29日(水) 午前11時から
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 平成22年度事業報告及び決算について
第2号議案 定款の変更について

(報告事項)

1. 就業規則の改定について
2. 東日本大震災における取り組み状況について

以上原案のとおり承認

(2) 平成23年度第2回臨時評議員会

(日 時) 平成23年7月28日(木) 書面議決
(議決事項) 第1号議案 理事の選任について
第2号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額
の決定について

以上原案のとおり承認

(3) 平成23年度第3回臨時評議委員会

(日 時) 平成24年3月21日(水) 書面議決
(議決事項) 第1号議案 理事の選任について
第2号議案 代表理事及び業務執行理事の報酬額
の改定について

以上原案のとおり承認

平成２３年度評議員の業務執行状況（評議会出席一覧）

役職名	氏 名	第１回 23. 6. 29	第２回 23. 7. 28	第３回 24. 3. 21	出席 回数
評議員	村野 弘一	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	奥住 登	欠 席	——	——	0
〃	牛込 聖英	欠 席	——	——	0
〃	鵜野 美代子	欠 席	書面議決	書面議決	2
〃	波多野 重雄	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	小峰 幸憲	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	中島 邦彦	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	池谷 キヲ子	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	吉条 良明	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	菊池 滋夫	欠 席	書面議決	書面議決	2
〃	熊本 哲之	欠 席	——	——	0
〃	清原 慶子	欠 席	書面議決	書面議決	2
〃	渡部 尚	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	石井 恒利	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	河村 文夫	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	浅沼 道德	欠 席	——	——	0
〃	松本 栄一	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	名倉 衡	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	武田 直克	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	岡田 義之	出 席	書面議決	書面議決	3
〃	小林 正樹	出 席	書面議決	書面議決	3
監 事	坂本 義次	欠 席	書面確認	書面確認	2
〃	江口 直司	出 席	書面確認	書面確認	3

※ 異動があったため、評議員２１名の表記を行っている。

3 理事会の開催状況について

(1) 平成23年度第1回理事会

(日 時) 平成23年6月8日(月) 午前10時から

(場 所) パレスホテル 立川

(議決事項) 第1号議案 平成22年度事業報告及び決算について

第2号議案 定款の変更について

第3号議案 就業規則の改正について

第4号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について

以上原案のとおり承認

(2) 平成23年度第2回理事会

(日 時) 平成23年7月5日(火) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 平成23年度補正予算について

以上原案のとおり承認

(3) 平成23年度第3回理事会

(日 時) 平成23年7月20日(水) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 臨時評議員会の目的である事項について

以上原案のとおり承認

(4) 平成23年度第4回理事会

(日 時) 平成23年8月1日(月) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 代表理事の選任について

以上原案のとおり承認

(5) 平成23年度第5回理事会

(日 時) 平成23年11月24日(木) 午前10時30分から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成23年度補正予算について

第2号議案 事務処理規程の改正について

第3号議案 給与規程の改正について

(報告事項)

平成23年度主要事業進捗状況について

以上原案のとおり承認

(6) 平成23年度第6回理事会

(日 時) 平成23年12月9日(金) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 平成23年度補正予算について

以上原案のとおり承認

(7) 平成23年度第6回理事会

(日 時) 平成24年3月8日(木) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 臨時評議員会の目的である事項について

以上原案のとおり承認

(8) 平成23年度第8回理事会

(日 時) 平成24年3月26日(月) 午後1時30分から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成24年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 給与規程の改正について

第3号議案 退職給与規程の改正について

第4号議案 業務執行理事の選任について

以上原案のとおり承認

平成23年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

役職名	氏 名	第1回 23. 6. 8	第2回 23. 7. 5	第3回 23. 7. 20	第4回 23. 8. 1
理事長	大橋 久夫	出 席	書面決議	書面決議	——
理事長	松本 義憲	——	——	——	書面決議
理 事	高橋 宗吉	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	榎本 武則	出 席	書面決議	書面決議	——
〃	植竹 一郎	——	——	——	書面決議
〃	中村 清志	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	志村 豊志郎	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	臼井 孝	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	保坂 政彦	出 席	書面決議	書面決議	——
〃	津国 保夫	——	——	——	書面決議
〃	保科 次雄	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
監 事	坂本 義次	出 席	書面確認	書面確認	書面確認
〃	江口 直司	出 席	書面確認	書面確認	書面確認

役職名	氏 名	第5回 23. 11. 24	第6回 23. 12. 9	第7回 24. 3. 8	第8回 24. 3. 26	出席 回数
理事長	大橋 久夫	——	——	——	——	3
理事長	松本 義憲	出 席	書面決議	書面決議	出 席	5
理 事	高橋 宗吉	出 席	書面決議	書面決議	欠 席	7
〃	榎本 武則	——	——	——	——	3
〃	植竹 一郎	出 席	書面決議	書面決議	出 席	5
〃	中村 清志	出 席	書面決議	書面決議	出 席	8
〃	志村 豊志郎	欠 席	書面決議	書面決議	欠 席	5
〃	臼井 孝	出 席	書面決議	書面決議	出 席	7
〃	保坂 政彦	——	——	——	——	3
〃	津国 保夫	出 席	書面決議	書面決議	出 席	5
〃	保科 次雄	出 席	書面決議	書面決議	出 席	8
監 事	坂本 義次	出 席	書面確認	書面確認	欠 席	7
〃	江口 直司	出 席	書面確認	書面確認	出 席	8

※ 異動があったため、理事11名の表記を行っている。

4 監事監査会

- (日 時) 平成23年6月2日(木) 午後2時から
 (場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
 (監査事項) ・平成22年度事業報告について
 ・平成22年度決算について
 ・理事等の業務執行について

5 評議員選定委員会名簿

選定委員 5名

(選定委員名簿)

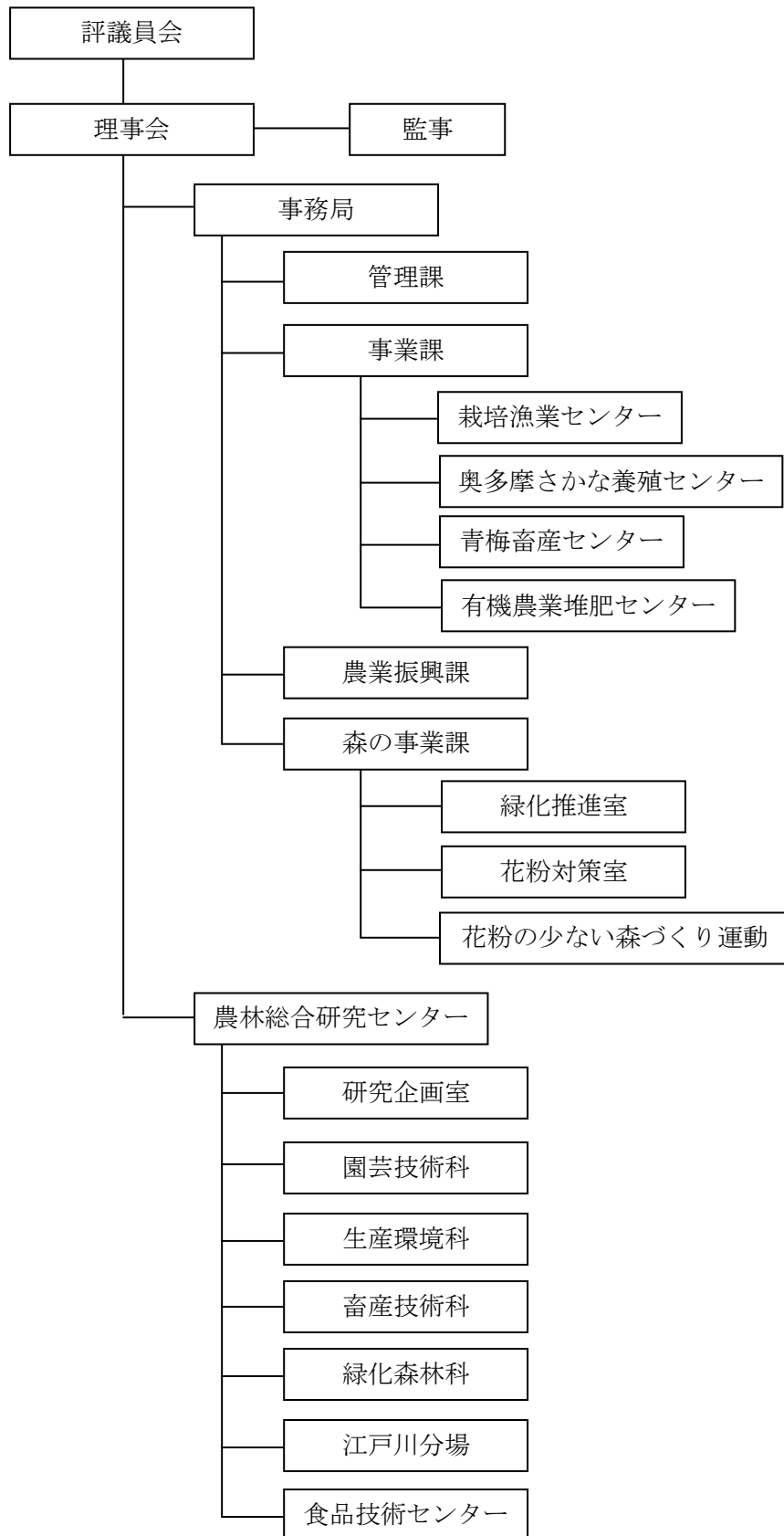
(平成24年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
外部委員	後藤 光蔵	武蔵大学経済学部教授
	木村 光江	首都大学東京社会科学研究科法曹養成専攻専攻長
評議員	岡田 義之	東京都森林事務所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
事務局員	古原 稔	東京都農林水産振興財団事務局長

- ・開催実績無し

6 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	7	3	4	1	1	16
	任期付契約職員 (嘱託員)	8	6	3	6	20	43
	計	15	9	7	7	21	59
都 派 遣	職 員	8	14	3	17	75	117
	再 任 用 再 雇 用	0	3	0	3	7	13
	計	8	17	3	20	82	130
合 計		23	26	10	27	103	189

※ 理事長を除く

(平成24年3月31日付配置数)

7 コンプライアンスの徹底に向けた取組み

平成23年度は、公益財団法人としてコンプライアンス委員会を設置し、本格的に組織をあげて取組みを開始した。これまでも取組んできた安全衛生や汚職等非行防止の取組み等も含め、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、以下のとおり積極的に取組んだ。

(1) コンプライアンス委員会の開催等

- 委員会2回(5/13,3/29)、推進部会2回(5/25、3/30)開催
- コンプライアンス通信(財団だより17号)を発行し職員に周知(7/25)
- 公益通報制度を整備し、財団HPにおいて公表(11/16)

(2) 規程類の点検・整備

- 財団の事業全体について関係規程類の点検をし、要綱の制定、改正を実施した。

(3) 安全衛生・消防・防災

- 安全衛生委員会の開催(11回)
- 安全衛生の主な取組み
 - ・労働安全週間の設定
 - ・安全運転講習会の実施
 - ・蜂アレルギー検査の実施
 - ・健康講話の開催(2回)
- 消防関係
 - ・消防訓練の実施(11/30:立川)
 - ・消防計画の見直し(立川、青梅)
- 防災関係
 - ・財団BCP(震災編・新型インフルエンザ編・鳥インフルエンザ編)の策定

(4) 汚職等防止

- 汚職等防止委員会の開催(2回)
- 汚職防止の主な取組み
 - ・汚職防止チェックリスト・業務点検・セクハラアンケートの実施(12月)
 - ・自己検査の実施(現金の管理等の確認)(12月)

(5) 情報管理・情報セキュリティ

- 職員への注意喚起(ウィルスメール、USBメモリの取扱い、サイバー攻撃等)
- 情報セキュリティ研修の実施(3月)
- 知的財産関係(「職員の職務発明等に関する規程」の内容確認等)